

あした、輝け!

〒273-0112
千葉県鎌ヶ谷市東中沢2-19-88
TEL047-445-5260 FAX047-443-5551
<http://www.t-matsuzawa.com>
みんなの会 会長 伊藤吉郎

【活動報告】
発行 第5号
**M.T SOCIETY
EVERY ONE
NEWS**

■6月議会 議案の中から

発議案第1号 鎌ヶ谷市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

鎌ヶ谷市の厳しい財政状況下において、行財政改革の一翼を担う市議会自ら経費の削減をすべきとの意見が多數を占め、現定数27人から24人に改める議案が可決。

議員一人あたりの常住人口

市名	条例定数	適用年月	一人当人口	人口 H20.6.1現在
鎌ヶ谷市	27	平成7年4月	3,886	104,931
船橋市	50	平成11年4月	11,794	589,721
印西市	24	平成15年1月	2,571	61,702
白井市	21	平成19年4月	2,753	57,821
↓				
鎌ヶ谷市	24	平成23年4月	4,372	104,931

千葉県、各市ホームページより算出

議員一人あたりの人口約12,000人の船橋市や約2,500人の印西市など自治体ごとに違いがあり、全体的に人口規模の大きい自治体が議員一人あたりの人口が多い傾向にある。しかし、現在の鎌ヶ谷市の財政状況からすると、人口割、行政面積や財政などから他の自治体と比較する事も必要であるが、議員自ら痛みを伴い、行政改革をさらに推進することが求められていると感じている。今回、議員定数を次回の選挙から24人に減員することで、議員歳費のはか経費を含めて、年間約2,200万円の削減効果が見込まれる。

議案6号 届折はしご付消防自動車の購入について

中央消防署に配備する届折はしご付消防車を購入する議案が可決。

契約方法 指名競争入札

契約金額 9,324万円（消費税含む）

予定価格 9,399万6,000円

落札率 99.2%

届折はしご付自動車の購入は現行車両の老朽化によるものだが、現有のはしご車と比べて、車両長さが1m短いことや、小型化され、災害現場での小回りが可能となり、道幅の狭い道路も侵入する事ができ、本市に最適な構造のはしご車である。



■民生・経済常任委員会副委員長として

民生経済常任委員会視察 1月18日 鎌ヶ谷市 5企業を視察

地場産業は地域に密着した存在であり、地域との深い関わりのなかで事業を行い、鎌ヶ谷市の地域活性化に欠かせない重要な役割を担っている。さらに法人は固定資産税や雇用から発生する所得税など税収面においても鎌ヶ谷市に貢献している。民間企業は消費者に選ばれるために品質、単価、スピード、アイデア等を

ライバル社と競って勝たなければ、経営は成功しないのが現実である。競争は企業間だけでなく自治体間にも言えることではないだろうか。様々な自治体の中から鎌ヶ谷市を選択してもらうためには住んで良かったと思われる魅力ある街をつくることが自治体本来の役割である。

鎌ヶ谷市の製造品出荷額は平成18年統計で約308億円。一方、白井市は約934億円であり鎌ヶ谷市の製造品出荷額は白井市の三分の一以下である。地場産業の発展には地域の活性化が必要であり、鎌ヶ谷市の発展に向けて、市民と自治体との共同だけでなく、地域企業と自治体が協働する仕組みを提案していきたい。

■全国若手市議会議員の会

若さと情熱を持った若手市議会議員がお互いに勉強し、地方自治の発展に寄与することを目的とした会に入会し、日頃から視察や研修をしている。

5月19日 千葉市 Qiball（きぼーる）を視察

1階から15階までにスーパー・レストランなどの民間施設とビジネス支援センター・保健福祉センターといった公共施設、また、子供たちが楽しく遊び、学ぶことができる交流施設や科学館があり、その中にはプラネタリウムもある。



研修会 6月30日 「行政評価の現状、課題、今後の展開について」

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授、北大路信輔先生の講演

若手市議会議員との意見交換

税金の「無駄遣い」を無くすには事業のやり方や事業そのものを見直さなければならない。総割り行政の効率化、内部業務の効率化といった事業の見直しや、仕事のたな卸し（業務の分析・「見える化」）が必要である。予算を獲得し、その予算を使い切ることが目的ではなく、事業の結果や効果を見る形で示す事務事業評価の重要性を感じた。

松沢たけひと プロフィール



- 昭和50年 鎌ヶ谷市東中沢で誕生
- 昭和57年 みちる幼稚園卒園
- 昭和62年 市立鎌ヶ谷中部小学校卒業
- 平成2年 市立鎌ヶ谷第四中学校卒業
- 平成5年 県立白井高等学校卒業
- 平成8年 アメリカメンフィス大学にて語学研修を受ける
- 平成9年 中央学院大学法学部法律学科卒業
- 平成18年 (株)人形工房 武人設立 代表取締役
- 節句人形師として、日本古来の伝統を守り続ける
- 平成19年 鎌ヶ谷市議会議員 初当選

私、松沢たけひとは32歳と会派市民クラブの中では最年少ですが、鎌ヶ谷市議会議員の一人として、市民の皆様に信頼され、そして、期待に応えられるように行動してまいります。

一般質問

平成20年3月議会

昨年12月議会において公共施設に関する使用料の見直しが決定され、本年4月より新料金体制での運営が開始した。安定的な行政サービスの提供には、利用料の見直しばかりではなく、公共施設整備のあり方、既存施設の適切な維持管理、施設に要するコストをいかに削減させていくかが重要である。今後、築年数が25年、30年を超える市の公共施設がふえていき、施設の老朽化が進んでいく中で、維持管理にかかるコストが鎌ヶ谷市の財政を圧迫する要因となってくるだろうという危機感をもち、公共施設のあり方について質問した。



■公共施設のあり方について……………

維持管理費の状況・利用者拡大施策・今後の施設のあり方について

Q 利用料見直しが行われた施設の平成16年度から18年度までの年度別維持管理経費の推移について

A

年度	施設数	維持管理経費	1施設当たりの平均維持管理費
16年度	16	6億3900万円	3,990万円
17年度	17	7億7700万円	4,570万円
18年度	18	10億6900万円	3,450万円

*年度により公共施設の管理方法によって施設の数が異なる

Q 平成19年度予算ベース、また平成20年度予算の施設維持管理経費について

A 平成19年度の当初予算ベースにおける施設の維持管理経費は、35施設で額は10億7,200万円、1施設当たりの平均額は3,060万円。また、平成20年度予算案における施設の維持管理に要する経費は34施設で、額が10億3,300万円、1施設当たり平均額3,040万円。(平成19年度と比較して、初富小学校のデイサービスセンターの1施設が減少して、額で3,900万円、率で3.6%の減となっている。)

Q 使用料の見直しによって約2,000万円の増収、使用料総額が約5,800万円の見込みとなる一方で、20年度予算ベースでの10億3,300万円という維持費について、どのように認識しているのか?

A 4年置きに使用料の見直しを行うので、最終的な受益者負担額は約9,500万円、率で13.5%と想定している。したがって現在の5,800万円は激変緩和措置を活用した途中段階の金額であると認識しているが、利用者にとっては、できる限り安価である事が望まれる事であるため利用率の向上、施設のあり方、維持管理経費の削減などを積極的に取り組む必要がある。(維持管理経費10億3,300万円うち有料施設の維持管理経費は7億400万円)

Q さまざまな自治体において公共施設の資料をデータ化し、公共施設のライフサイクルコストを算出して、施設白書を作成しているが、鎌ヶ谷市でも今後この調査をして整理していく考えはあるか?

A 今後における公共施設の修繕計画については、建築物の構造や規模、老朽化などの確に把握する必要性は認識しており、特にライフサイクルコストについては、公共施設の統廃合を検証する上で非常に参考になる考え方があるので、今後の検討課題として研究していきたい。

Q 将来必要な財源的措置など、対応策は検討しているか。

A 公共施設の老朽化に伴う大規模修繕や、建てかえに必要な一般財源に対応するため、平成16年度に公共施設整備基金を設置している。今後においては、計画的な積み立てが必要と考えている。

Q 公共施設整備基金の残高と今後の方向性について

A 基金残高は平成19年度末見込みにおいては、約4,000万円。積み立て目標額は、平成16年度の基金設置当初の目標である2億円。

Q 今後は適切な公共施設の維持管理、また情報の一元的な管理など保全計画を作成する必要があると思うが、どのように認識しているのか。

A 新地方公会計制度の導入により、公共施設についても今までの台帳管理だけではなく、取得金額や耐用年数などを含めた一括整備した固定資産管理の充実を求められている。新地方公会計制度の導入にあわせ、公共施設の保全計画など検討していきたい。

Q 人口減少、高齢化、財政難など大きく環境が変化し、市民のニーズも変わってくる中で、公共施設の有効活用を考えた場合、施設の用途の見直しや、統廃合など検討されているのか。

A 平成20年度は施設の利用方法や統廃合も含めて、公共施設あり方全般について検討を開始する予定である。

地域経済の活性化を促すためには長期的な視野に立った街づくりが必要であり、また、既成市街地と新市街地である新鎌ヶ谷地区の双方が連携しながら発展することがこれからの鎌ヶ谷市の商業に不可欠である。これからの中少子高齢化社会に耐えられる自治体となるためには、魅力あるまちづくりを含めた将来設計と将来の財源の確保を同時に考えていかなければなりません。

■鎌ヶ谷市のまちづくりについて-----

商業の現状、中心市街地活性化計画、新鎌ヶ谷地区まちづくり、街づくりにおける財政の問題

Q 鎌ヶ谷市の商業（事業所数、年間商品販売額、前回調査との比較について）

A 千葉県が4月に公表した平成19年商業統計調査の結果によると、鎌ヶ谷市の事業所数は620件、年間商品販売額は約862億円。前回調査の平成16年と比較して事業所数で3件減少するも商品販売額で約130億円、率にして約18%の伸びを示している。伸びの大部分は大型店の進出によるものと推計される一方で、個人商店では非常に厳しい経営環境下にあると認識している。

Q 現在鎌ヶ谷市にある商店会、店舗数と空き店舗数、空き店舗率について

A 平成20年4月時点の商店会数は14商店会、加入店舗数は334店舗。

5月の調査結果では空き店舗数は64店舗であり、空き店舗率は10.3%。

Q 現在の鎌ヶ谷市の商業の問題点は？

A 1、駐車場や歩道の整備が立ちおくれている 2、小規模な小売店が多い
3、近隣に大都市商圏が存在 4、モータリゼーションへの対応が遅れて
いること 5、駅周辺や幹線道路に商店が自然発生したため商業機能が分
散していることなど

Q 中心市街地活性化基本計画の重点活性化事業の進捗状況について

A 空き店舗事業では東武鎌ヶ谷駅前商店振興組合にある空き店舗を、同振興組合が主体となり、多機能型のコミュニティ店舗たまて箱として活用。イベント開催事業では、商工会が市との共催で平成18年度より毎年9月に中心市街地内の3カ所でYOSAKOIかまがやを開催。駅前保育所整備事業では、くぬぎ山保育園の分園として平成18年に東武鎌ヶ谷駅前にりそのこ園が開園。高架下利用事業では、東武鉄道及び北総鉄道の高架下は商店として活用。また、商店利用者のための駐車場としても活用。

Q たまて箱へはどのくらい投資されまた、その評価は

A 市の補助金は平成17年度が125万円、平成18年度が124万円、平成19年度が185万円。

来客数は平成17年度が約4,600人、平成18年度が約5,300人、平成19年度が約6,700人と年々増加しており、商店街の活性化に寄与していると考えている。

Q これからの商店街を担う若手経営者や後継者的人材育成といった人づくり
が必要であると思うが、商業後継者育成事業の取り組みについて

A 後継者がないため事業を継続できず、廃業するケースがふえ、その結果
空き店舗も増加している現状を踏まえ、早急に商工会、商業関係者と事業
化に向けた取り組みを行っていきたい。

Q 新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業における主要収益回収率の現在の状況と今
後の見込みについて

A 主要収益の回収状況は、平成20年5月15日現在約75%に達している。

今後の見込みは9月末を目標に100%主要収益が回収できるよう作業を進
めている。一部の宅地において、若干のおくれが生じる可能性があるといった報告を受けている。

Q 人口増により、固定資産税や個人市民税また、消費に係る税の増収が期待されるが、20年後、30年後には社会保障の対象となる時代を見据えた場合、将来に向けた財源の確保について

A 新鎌ヶ谷地区における平成20年度の税収見込みは約4億4,000万円と見込まれており、今後、交通の要衝として発展することが期待されている。また、高齢化に左右されづらい財源の確保という点では、企業や商業施設等の誘致による法人市民税や固定資産税の確保が重要となり、企業や商業者にとっても魅力ある鎌ヶ谷市をつくりしていくこ
とが大切であると認識している。



□編集後記

6月議会では鎌ヶ谷市議会議員の定数が27人から24人となる議決が可決し、次回の選挙から適用になります。広く市民の声を反映させることも重要であると感じてあります。鎌ヶ谷市の財政状況を考えますと、経費削減という財政面の観点からこの議案は可決となりました。どの選挙も決して候補者のための選挙ではなく、市民の万の暮らししが良くなるための選挙であると思います。市民の期待に応えられるよう市議会議員として行動してまいります。今後ともご指導宜しくお願い申し上げます。